

社会保障論評22-018号 (作成日: 2022年10月11日)

「「ゼロゼロ融資」、焦げ付き懸念 計42兆円」 朝日新聞2022年10月10日付朝刊1・3面

- 「新型コロナウイルス対策として政府が始めた実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の受け付けが9月末で終了した。融資実績は42兆円にのぼり、巨額の公費を投じて企業の資金繰りを支えてきた。…返済が滞れば公費負担が増えるおそれもある」との記事である。
- 「ゼロゼロ融資は、コロナで売り上げが減った中小企業を対象に、金融機関が担保なしでお金を貸し出す制度。利子を3年間、国や都道府県が負担し、返済できない場合の保証もつく。」というもので、「倒産件数は歴史的な低水準に抑えられてきた」効果があった。
- しかし、企業倒産は「今春以降、物価高や円安の影響もあって増加傾向」で、「民間金融機関によるゼロゼロ融資が焦げ付くと、公的機関の信用保証協会が返済を肩代わりする。…協会がお金を回収できない場合、損失の一部は公費で穴埋めされ、国民負担になる」。
- その一方、同紙3面「企業支援、問われる金融機関」では、「ゼロゼロ融資は民間金融機関にとってお金が回収できなくなるリスクがなく利子を得られる仕組みだ。融資先よりも自分たちの利益を優先していると疑われかねないケースも出ている」と問題を報じている。
- 新型コロナウイルスでは、広範な影響があった。それに対し、国が国民生活の支援を行うのは当然だが、こうした報道を見ると、その対象が妥当だったのかと思う。国が何よりも保護しなければならないのは、「国民」であって、当然ながら「企業」ではないだろう。
- もちろん、企業支援にも言い分はある。企業に雇用されている労働者を守ることにつながり、個々の国民を支援するよりも、結果的に効率的になり得るということである。だが、この考え方では、企業とのつながりの薄い国民に支援は届かず、真の有効性も疑わしい。
- 社会保障の類型には、ビスマルク型とベバリッジ型とがある。前者は、企業を単位として労働者を保護するもので、後者は全国民を保護の対象とするものである。日本の社会保障は、社会保険を中心とし、ビスマルク型の企業を介しての労働者保護を主体としてきた。
- ところが、世界的にビスマルク型の行き詰まりが露わになってきている。一つは、労働者の分断で、正社員と非正規労働者の保護や待遇の格差である。もう一つは、働き方の多様化で、雇用という形だけでなく、請負やフリーランスという形での労働が拡大している。
- もっとも、働き方の多様化は、必ずしも、労働者自身の希望に沿うものとは言えない。コスト削減や繁閑調整といった労働者管理の手間や費用を避けるために、企業が誘導している側面もあると思われる。日本で非正規労働者の割合が4割に迫っている一因でもある。
- そんな中、全世代型社会保障構築会議の中間整理では、「勤労者皆保険の実現」を掲げている ([https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai\\_hosyo/dai5/siryou1.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/dai5/siryou1.pdf))。フリーランス・ギグワーカーなどには「被用者性等をどう捉えるかの検討を行うべき」としている。
- 何とも悠長な話である。社会保険の適用拡大に反対する向きは少ないだろうが、行政が、自身の「効率」を重視して企業経由の保護に固執したままでは、国民の実態や切なる要望は視野には入るまい。そのことは、「公正」を軽視することにつながるだろう。(以上)